

衆議院文部科学委員会ニュース

平成27.9.2 第189回国会第18号

9月2日（水）、第18回の委員会が開かれました。

1 文部科学行政の基本施策に関する件

・下村文部科学大臣、遠藤国務大臣（東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当）及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）独立行政法人日本スポーツ振興センター理事長

河野一郎君

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会副事務総長 布村幸彦君

（質疑者及び主な質疑内容）

池田佳隆君（自民）

- ・2020年東京オリンピック・パラリンピック東京大会（以下「大会」という。）まで5年を切った状況の下で、どのように新国立競技場の整備に取り組むのか。あわせて、日本人が誇りを感じるような建物の在り方、何をレガシーとして後世に残すのか、新国立競技場整備計画の再検討のための関係閣僚会議（以下「関係閣僚会議」という。）の議長である遠藤国務大臣に伺いたい。
- ・関係閣僚会議の副議長であり、国立競技場の整備主体である独立行政法人日本スポーツ振興センター（以下「JSC」という。）を所管する下村大臣に、大会にかける想いや新国立競技場整備に対する決意を伺いたい。

浮島智子君（公明）

- ・新国立競技場再検討においてJSCに期待される役割及び大会の準備や運営において重要とされる個人的な信頼関係や人脈を築いてきたことによる各方面からの期待に応える決意を河野参考人に伺いたい。
- ・秩父宮記念スポーツ博物館・図書館を新国立競技場に整備しない理由及び所蔵資料の取扱いについて、また新国立競技場整備に関する8月10日に公明党の文部科学部会等が安倍首相と遠藤国務大臣に行った6項目の提言のうち「プロセスの透明化」と「障がいのある方々の配慮」への対応について、遠藤国務大臣に伺いたい。

笠浩史君（民主）

- ・佐野研二郎氏のデザインを原案とするエンブレムの使用の中止は組織委員会の権限ではあるが、遠藤国務大臣の責任も大きいのではないかと、また、スポンサー等

から損害賠償を請求された際には組織委員会が責任を負うのか、遠藤国務大臣に伺いたい。

- ・新しい大会エンブレムを大会招致時に使用したロゴをベースとしたものにするについて、布村参考人の見解を伺いたい。あわせて、選考過程においてインターネット投票を行う等国民の幅広い意見を反映する取組を組織委員会に求めることについて、遠藤国務大臣の見解を伺いたい。
- ・国立競技場改築の見直しに合わせたJSC本部棟新営工事の見直しに関し、例えば、ナショナルトレーニングセンターを拡充する西が丘にJSC本部を移転することについて、下村大臣の見解を伺いたい。

菊田真紀子君（民主）

- ・民主党が提出した、いわゆる「35人以下学級法案」では、現在小学校第1学年のみが対象とされる35人以下学級を、段階的に6年かけて中学校第3学年まで対象とすることとしているが、その内容について、下村大臣の見解を伺いたい。
- ・全国346の市町村が参加する「2020年東京オリンピック・パラリンピックを活用した地域活性化推進首長連合」が設立されたが、地方のこのような取組に対してどのような支援・連携を行っていくのか、遠藤国務大臣の見解を伺いたい。
- ・関係閣僚会議の議長である遠藤国務大臣が、これまでの経緯を検証する第三者委員会の調査対象である下村大臣から、検証委員会の中間の報告についてのメモを受領し、それを踏まえて対応する旨を8月28日の記者会見で述べたことは問題ではないか、そのメモの内容及び下村大臣の見解を伺いたい。

初鹿明博君（維新）

- ・本年6月の内閣府「自殺対策白書」の学校の長期休暇

明けに子供の自殺が増える傾向にあるとのデータについての下村大臣の所感及び文部科学省がこのデータの公表以降に新たにといった対策を伺いたい。

- ・JSCの災害共済給付制度において、高校生の故意による死亡は死亡見舞金の支給対象外とされていることから、高校生が自殺した際には死亡見舞金は必ずしも支給されないこととなる。自殺を「多くが追い込まれた末の死」と位置付ける政府の自殺総合対策大綱の趣旨を踏まえれば、同制度を見直すべきと考えるが、下村大臣の見解を伺いたい。

木内孝胤君（維新）

- ・大会エンブレムの撤回理由について、組織委員会は、デザイナー本人の申出及び国民の理解が得られないことを挙げていたが、そもそも作品の盗用・転用の事実があったと考えているのか、遠藤国務大臣に伺いたい。
- ・大会後の新国立競技場の用途について、各方面から多様な意見・要望が発せられており、その全てには対応できないことから、デザインの再公募の際に一定の方向性を明示するべきと考えるが、遠藤国務大臣の見解を伺いたい。

大平喜信君（共産）

- ・学校施設環境改善交付金は、文部科学省が学校施設の耐震化に要する経費への交付を優先するとしても、各自治体から要望のある学校の空調設備や給食センター

などの整備に要する経費にも交付されるよう同交付金の充実を図るべきだと考えるが、下村大臣の見解を伺いたい。

- ・大阪府教育委員会が、全国学力・学習状況調査の結果を大阪府立高等学校入学者選抜に活用すると決定したことについて、下村大臣は、松井大阪府知事との会談において、同調査の趣旨を逸脱しており、来年度以降は認めないと伝えたとのことだが、具体的な対応策を伺いたい。
- ・全国学力・学習状況調査は、その結果が学校の序列化や過度の学校間競争の原因となることから直ちに廃止すべきであり、少なくとも悉皆調査としての実施は来年度からやめるべきだと考えるが、下村大臣の見解を伺いたい。

吉川元君（社民）

- ・取下げが決定した大会エンブレムについて、新たな大会エンブレムの選考に当たっては、これまでの経緯の検証や透明性の確保が必要と考えるが、遠藤国務大臣の見解を伺いたい。
- ・新国立競技場整備計画再検討のための関係閣僚会議において、既存の競技場の改修により対応することについての検討はなされたのか、遠藤国務大臣に伺いたい。
- ・本年6月、下村大臣は、新国立競技場整備計画に係る工事費を東京都が負担するための根拠法を準備する旨を表明したが、同計画が白紙撤回となった現在でもその方針に変更はないのか、遠藤国務大臣に伺いたい。

2 公認心理師法案起草の件

- ・山下貴司君外6名（自民、民主、維新、公明、社民）から、起草案を成案とし委員会提出の法律案として決定すべしとの動議が提出され、提出者山下貴司君（自民）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって起草案を成案とし、これを委員会提出の法律案とすることに決しました。（賛成一自民、民主、維新、公明、共産、社民）

3 心理専門職の活用の促進に関する件

- ・山下貴司君外6名（自民、民主、維新、公明、社民）から提出された心理専門職の活用の促進に関する件の決議案について、提出者郡和子君（民主）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを委員会の決議とすることに決しました。（賛成一自民、民主、維新、公明、共産、社民）
- ・下村文部科学大臣から発言がありました。